

「技術力による選定」と「DXの推進」



野崎 秀則

一般社団法人建設コンサルタンツ協会 会長

令和4年、明けましておめでとうございます。

新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えつつある中、今こそインフラ事業を通じて地域の魅力を高め、持続可能な社会の形成に繋げる必要があります。また、気候変動に伴って災害が激甚化・頻発化するとともにインフラの老朽化が進む中、防災・減災、国土強靱化は待ったなしの状況です。このような状況に対して、建設コンサルタントは、益々技術を磨き、主体的に役割を担うことが必要と考えます。そこで本稿では、昨年の本誌7月号に会長就任の挨拶として述べた事項の中から、本年に特に重点的に取り組みたい事項として「技術力による選定」と「DXの推進」について記述します。

「技術力による選定」の意義を踏まえて、要望と提案

「技術力による選定」については、国土交通省をはじめ高速道路会社において推進されており、特に国土交通省の発注件数では、全国平均でみると90%を超える状況になっています。それに対して、地方公共団体における発注件数は、全国平均で6%程度となっています。

一方、令和元年6月に『公共工事の品質確保の促進に関する法律』が改正され、発注者に対して“競争参加者から技術提案を求めるべき”旨の努力義務が規定されました。このような状況の中で、建設コンサルタンツ協会は「技術力による選定」の拡大の意義を、意見交換会にて次のように提案しています。

一つは「社会への貢献」です。「技術力による選定」が拡大すれば、より効果的な技術提案が促進され、それに伴い業務成果の品質が向上し、結果として社会資本整備の品質向上が図られ、「社会への貢献」に繋がると考えます。もう一つは「魅力の向上」です。建設コンサルタントは技術を磨き・競い、その技術を持って社会貢献することを使命と考えます。その使命そのものが建設コンサルタントの魅力であり、故に「技術力による選定」は建設コンサルタントの「魅力の向上」に繋がると考えます。

地方公共団体には、「技術力による選定」を拡大していただいているところもあります。本年においては、このような先行事例を用いて、「技術力による選定」の拡大の意義・地域にとっての利点や仕組みを示し、地方公共団体における「技術力による選定」がさらに拡大するよう進めたいと考えます。

「DXの推進」について4つをテーマに検討

建設コンサルタンツ協会においては「DXの推進」について昨年7月に「DX推進特別本部」を設置し、インフラ分野におけるDXの推進と会員企業の底上げを目指し、次の4つをテーマに掲げ、取り組みをスタートしました。

テーマ1は「受発注者協働による働き方改革」です。建設コンサルタント業務を契約段階、業務遂行段階、納品段階に分け、受発注者協働による働き方改革に資する取り組みを検討するものです。過年度では、既に受発注者協働で「テレワークガイドライン」を整備し、Web会議が促進されており、その延長線の取り組みとして働き方改革を目指したいと考えています。

テーマ2は「i-ConおよびBIM/CIMの推進」です。国土交通省では、令和5年までに小規模を除く全ての公共事業において、BIM/CIMを原則適用する方針が示されています。建設コンサルタントとしてはこれに対応するとともに、インフラのライフサイクルを通じて、円滑なデータの連携（受け渡し）やデータの共有、フロントローディングのあり方等について検討し、建設生産システム全体の生産性向上に貢献することができればと考えています。

テーマ3は「街づくり・地域づくりのDX推進」です。対象エリアにあるインフラを施設群として捉え、防災・減災や老朽化対策の最適化が求められています。また、「ポストコロナ社会」における魅力ある持続可能な社会づくりに向けては、対象エリアにおける医療、移動、観光、環境等の公共サービスの最適化が求められています。これらに対して、デジタル技術を駆使し、対象エリアのインフラや公共サービス等の最適化に貢献できればと考えています。

テーマ4は「会員企業のDX推進」です。会員企業では、経営の合理化や業務プロセスの変革に向けてDX導入を進めているところです。それらを共有し、会員企業のDX導入の底上げができればと考えます。

建設コンサルタントは、多様化・複雑化する社会課題に対して、インフラや街づくり・地域づくりの最適化に向けて貢献することが使命であり、魅力と考えます。令和4年が建設コンサルタントにとって飛躍の年になればと考えます。皆様、本年もどうぞよろしくお願いいたします。